ギリシャと日本 高まる機運を持続的な投資へ



Marinos Giannopoulos, PhD
CEO, Enterprise Greece

ギリシャと日本にとって、2026年は単に存在感を示した一年ではありません。長年にわたる両国の関係が、より深い経済的な広がりをみせ始めた一年でもありました。

テサロニキ国際見本市が示した新たな可能性

そのことを象徴したのが、9月に開催された第90回テサロニキ国際見本市（TIF）です。1926年に始まったTIFは、ビジネス、政府、イノベーション、国際協力が交わるギリシャ有数の年次イベントであり、2026年大会は第1回開催から100周年という節目を迎えました。25カ国から1000を超える出展者が参加し、日本は名誉招待国として登場。日本館（パビリオン13）には、テクノロジー、ヘルスケア、モビリティ、エネルギー、観光、産業分野の企業・団体が集結し、「知恵」「思いやり」「挑戦」を体現する「匠」の理念のもと、その魅力を発信しました。

しかし、日本企業にとって重要なのは、成功を収めたパビリオンや数多くの会合そのものではありません。今まさに高まりをみせている日ギリシャ関係の機運を、長期的なビジネス連携、技術協力、そして投資へと結びつけていくことこそが重要なのです。



TIFで開催された「Discover Japan」にDimitris Skalkos氏（Secretary General for International Economic Affairs at the Ministry of Foreign Affairs and Chairman of Enterprise Greece）が登壇。同イベントはEnterprise Greeceなど4団体の共催により実施。

強化される日ギリシャ間の協力基盤

両国を結ぶ制度的な枠組みは、長年においても最も強固なものとなっています。2019年に日本EU経済連携協定（EPA）が発効。2023年にギリシャと日本の両国関係が戦略的パートナーシップへと格上げ、さらに2024年には二重課税回避条約が締結されています。そして2026年3月には、Enterprise GreeceとJOIが東京で協力覚書（MOU）を締結しました。これにより、JETROやJBICとの協力に加え、ギリシャへの進出を検討する日本企業を支援するための、より体系的な枠組みが整いました。

貿易も着実に拡大しています。2025年のギリシャから日本への輸出額は3億1820万ユーロに達し、前年比41.8%増を記録しました。この伸びは2026年最初の5カ月間も続いています。しかし、貿易額の増加は進展を測るひとつの指標にすぎません。次に求められるのは、取引分野の多様化であり、そして何よりも、企業の関心を適切なパートナーや情報、継続的な支援を通じて成熟した投資案件へと発展させることです。

なぜ今、ギリシャなのか

今日のギリシャは、10年前とは大きく異なる投資先となっています。改革の推進、デジタル化、財政規律の強化、そして投資を重視する事業環境の整備により、経済への信頼は大きく向上しました。ギリシャ中央銀行によると、2025年の海外からの直接投資額は120億ユーロに達し、投資対象もより幅広い産業分野へと広がっています。

日本企業にとって、とりわけ高い可能性をもつ分野を4つご紹介します。

1. エネルギーとグリーントランジション

ギリシャは豊富な再生可能エネルギー資源と、欧州と東地中海地域のエネルギーシステムを結ぶ戦略的な立地を兼ね備えています。2030年から2050年を見据えた洋上風力の国家プログラムに加え、陸上風力、太

陽光発電、蓄電、電力網の近代化、国際送電網の相互接続への投資が進められています。これにより、開発事業者、機器メーカー、技術プロバイダー、機関投資家など、日本企業に幅広い機会が生まれています。特に先端材料やパワーエレクトロニクス、蓄電技術における日本の強みは大きな価値をもつでしょう。

2．デジタルインフラと先端産業

新たな海底ケーブル網、クラウド基盤、大規模データセンターへの投資により、ギリシャは南東欧および東地中海地域のデジタルハブとしての地位を強化しています。製造業でも自動化、産業用AI、ロボティクス、スマート生産への移行が進んでいます。今年、Enterprise Greeceが東京のファクトリーイノベーションWeekに参加した際には、ロボット、マシンビジョン、産業IoT、デジタルツイン、スマートファクトリー技術などをテーマに日本企業との議論が行われました。ギリシャはこれらのソリューションの市場であると同時に、広域市場を対象とした欧州拠点にもなり得ます。

3．ライフサイエンスと製薬

ギリシャには優れた科学人材が存在し、製薬製造基盤や国際的な研究ネットワークをもつ研究機関も整っています。共同研究開発、バイオテクノロジー、医療技術、医薬品製造、さらには海外展開を目指すギリシャ企業との連携など、多様な可能性があります。アステラス製薬、第一三共、武田薬品工業といった日本企業が既にギリシャで事業展開していることも、この分野における両国間のビジネスが活発であることを示しています。

4．物流とコネクティビティ

ギリシャの港湾と輸送ネットワークは、地中海航路と欧州市場を結ぶ重要な役割を担っています。ピレウス港、テサロニキ港、アレクサンドルポリ港に加え、道路、鉄道、物流インフラの整備が進んでおり、流通、サプライチェーン管理、港湾技術、自動化、高付加価値組立などの分野で機会が広がっています。サプライチェーンの強靱化や欧州市場へのアクセスを再検討する日本の製造業にとって、ギリシャは南東欧、東地中海、中東へつながるEU域内の拠点として魅力的な選択肢となっています。

投資を支える制度と環境

投資家はさまざまな支援制度を活用できます。ギリシャの開発法では、要件を満たす投資案件に対し、税制優遇、補助金、リース補助、雇用関連費用への支援などが提供されます。また、戦略的投資制度では対象案件に対する手続きの迅速化が図られ、EUおよび国家レベルのプログラムもグリーン投資、デジタル投資、生産性向上投資を後押ししています。Enterprise Greeceは、市場情報の提供、立地選定、規制・許認可対応、インセンティブや資金調達手段の活用、さらにはパートナー候補の紹介まで、包括的な支援を行っています。

すでに存在する日系企業の基盤

重要なのは、日本企業が未知の市場に参入するわけではないということです。すでに約40社の日系企業の子会社・支店がギリシャで活動しており、さらに、ほぼ同数の日本企業が現地代理店を通じて事業展開しています。製薬、気候テクノロジー、モビリティ、イメージング、産業機器、観光など多岐にわたっています。今年のTIFにおける力強い「チームジャパン」の存在感も、こうした基盤の上に成り立っています。

日本企業は、長期的な産業戦略、卓越したエンジニアリング、先進技術、高品質、そして継続的改善の文化といった、ギリシャが求める強みを備えています。一方のギリシャは、日本企業に対し、安定したEU域内拠点、優秀な人材、競争力のある産業、改善が進むインフラ、そして広域市場へのアクセスを提供しています。

機運を持続的な成果へ

Enterprise GreeceとJOIの協力覚書は、こうした機会を発掘し、企業同士を結びつけ、有望なプロジェクトを加速させるための実務的なツールとして機能すべきです。また、この取り組みは、JETROやJBICをはじめとする日本の関係機関やビジネスコミュニティとの協力とも相乗効果を生み出し、日ギリシャ間の投資・ビジネス交流のさらなる発展につながることが期待されます。

日ギリシャ経済関係の次なる章は、開催した会合の数ではなく、そこから生まれるパートナーシップ、投資、そして技術によって評価されるべきです。その機運はすでに整っています。私たちの使命は、それを持続的な経済的成果へと結びつけることにあります。

お問い合わせ

Enterprise Greece
E-mail: investinfo@eg.gov.gr
https://www.enterprisegreece.gov.gr/en

JOI事業企画部
E-mail：bd@joi.or.jp